

1 平成24年度予算編成に当たって

平成24年度予算編成の背景

(1) 経済の動向と国の予算

政府は、平成24年度の経済見通しについて、本格的な復興施策の集中的な推進によって着実な需要の発現と雇用の創出が見込まれ、また世界経済についても持ち直しに転じていくと期待されることから、我が国の景気は緩やかに回復していくと見込んでいます。

平成24年度の国の予算は、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組み、あわせて、地域主権改革を確実に推進するとともに、既存予算の不断の見直しを行うこととされました。また、その際、我が国財政への市場の信認を確保していくため、「財政運営戦略」における財政健全化目標の達成に向け、行政刷新会議の「提言型政策仕分け」等も活用しつつ既存歳出の見直しを進め、「中期財政フレーム」に基づいて予算編成が行われました。

その結果、一般会計予算の規模は、90兆3,339億円で、前年度に比べ2.2%の減となっています。

第1表 地方財政計画と国の予算の規模の推移

(単位：億円、%)

年度	地方財政計画		国の予算	
	歳入歳出総額見込額	対前年度伸率	歳入歳出総額見込額	対前年度伸率
平成7年度	825,093	2.0	709,871	2.9
8	852,848	3.4	751,049	5.8
9	870,596	2.1	773,900	3.0
10	870,964	0.0	776,692	0.4
11	885,316	1.6	818,601	5.4
12	889,300	0.5	849,871	3.8
13	893,071	0.4	826,524	2.7
14	875,666	1.9	812,300	1.7
15	862,107	1.5	817,891	0.7
16	846,669	1.8	821,109	0.4
17	837,687	1.1	821,829	0.1
18	831,508	0.7	796,860	3.0
19	831,261	0.0	829,088	4.0
20	834,014	0.3	830,613	0.2
21	825,557	1.0	885,480	6.6
22	821,268	0.5	922,992	4.2
23	825,054	0.5	924,116	0.1
24	818,700	0.8	903,339	2.2

(2) 地方財政対策

地方公共団体の財政運営の指針となる地方財政計画については、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加する一方、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、給与関係経費が大幅に減少してもなお、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれております。

このため、地方交付税等により地方財源の補てん措置を行うとともに、歳出の特別枠として「地域経済基盤強化・雇用等対策費」（約1兆5千億円）が措置されるなど、地方交付税総額が対前年度比で約800億円増額され、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は約500億円の増となっております。また、地方税について0.3兆円の増収が見込まれており、社会保障関係費の自然増に対応する地方財源の確保を含め、地方の一般財源総額については、財政運営戦略に基づき、平成23年度の水準を下回らないよう確保されております。

なお、平成24年度地方財政計画の規模は、81兆8,647億円で、前年度に比べ0.8%の減となっております。その内容は、第2表のとおりです。

第2表 平成24年度地方財政計画

地方税伸率
〔 県分 2.6%
市町村 0.2%〕

(単位：億円、%)

区 分	24年度			23年度			
	計画額	構成比	伸び率	計画額	構成比	伸び率	
歳入	地方税	336,569	41.1	0.8	334,037	40.5	2.8
	地方譲与税	22,615	2.8	4.0	21,749	2.6	13.4
	地方特例交付金	1,275	0.2	67.1	3,877	0.5	1.2
	地方交付税 (臨時財政対策債含む)	174,545 (235,878)	21.3 28.8	0.5 (0.2)	173,734 (235,327)	21.1 (28.5)	2.8 (4.3)
	国庫支出金	117,604	14.4	3.4	121,745	14.8	5.3
	地方債	111,654	13.6	2.7	114,772	13.9	14.9
	使用料及び手数料	14,037	1.7	1.7	14,279	1.7	8.8
	雑収入	40,444	4.9	1.0	40,861	4.9	0.9
	緊急防災・減災事業一般財源充当分	96	0.0	皆増	-	-	-
	計	818,647	100.0	0.8	825,054	100.0	0.5
歳出	給与関係経費	209,760	25.6	1.4	212,694	25.8	1.9
	一般行政経費	311,406	38.0	1.0	308,226	37.4	4.7
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	14,950	1.8	0.3	15,000	1.8	8.3
	公債費	130,790	16.0	1.2	132,423	16.0	1.2
	維持補修費	9,667	1.2	0.6	9,612	1.2	0.5
	投資的経費	108,984	13.3	3.6	113,032	13.7	5.1
	公営企業繰出金	26,590	3.3	1.0	26,867	3.2	0.3
	不交付団体水準超経費	6,500	0.8	9.7	7,200	0.9	10.8
計	818,647	100.0	0.8	825,054	100.0	0.5	

平成24年度予算編成方針

我が国の景気は、海外経済の減速や急激な円高の影響から、景気の持ち直しの動きは緩やかになっており、本県においても、震災後の持ち直しの動きが続いているものの、一部に海外経済の減速の影響が見られ、有効求人倍率も依然として低い水準で推移するなど、雇用・所得環境は厳しい状態が続いています。

このため、雇用や医療、福祉、子育て支援など県民の暮らしを守るきめ細かなセーフティネットの充実や本県の将来を担う人材の育成に力を注ぐとともに、地域経済を下支えし、県民の暮らしを守る公共事業費の確保に引き続き努めます。

また、平成24年度は、県民所得の低迷や人口の減少、しまをはじめとする地域活力の低下など、長年にわたる構造的な課題に真正面から向き合い、着実な前進や具体的成果に結びつけることができるよう、アジア・国際戦略、ナガサキ・グリーンニューディール、「しまは日本の宝」戦略などをはじめ、総合計画に掲げる施策やプロジェクトに一層の磨きをかけるとともに、将来を見据えた新たな取組も積極的に展開します。

特に、雇用や所得向上につながる力強い地域経済を実現するため、県内産業の活性化や地場企業の底上げにつながる取組について、積極的に推進してまいります。

そして、東日本大震災の発生以降、「地域の絆」の再生、地域一丸となったまちづくりの重要性が再認識されていることから、地域コミュニティの再生やしまの活性化など、市町や地域と連携した地域の活力の創出につながる取組も展開していきます。

本県は、県税などの自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税や国庫支出金に依存しております。平成24年度は、県税及び臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は増加する見込みではありますが、社会保障関係費の増加などにより、引き続き厳しい財政状況となっております。

このため、引き続き歳入・歳出両面からの収支改善対策に取り組むことにより、財源不足額を圧縮したほか、なお不足する財源については、基金取崩しによって補てんいたしました。

ポイント!

輝く長崎県づくり!

「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県」の実現

本県では、「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり」を基本理念とした、「長崎県総合計画」を策定し、平成23年度から本格的なスタートを切りました。

総合計画の実施が2年目を迎える24年度は、県民所得の低迷や人口減少、しまをはじめとする地域活力の低下など、長年にわたる構造的な課題に真正面から向き合い、着実な前進や具体的成果に結びつけることができるよう総合計画に掲げる施策やプロジェクトに一層磨きをかけるとともに、将来を見据えた新たな事業も積極的に展開していきます。(具体的な事業については、P.41～P.84にも掲載しています。)

【本県の強みや特性を活かした地場企業の育成・強化】

雇用創出や所得向上につながる力強い地域経済の実現や、記録的な円高や国際競争の激化に対応するための地場企業等への支援を実施

(事業の一例)

造船関連技能・技術者育成事業

…客船建造を契機として地元受注拡大につなげるため、地場企業の技術者に対し、客船建造に必要な技術習得に対する支援を実施

地場企業立地推進助成事業

…円高緊急対策として、地場企業向けの設備投資補助制度の要件緩和を実施



【アジア国際戦略関係】

東アジアを中心とした活力を取り込むため、韓国、香港・マカオ、中国湖北省など新たな地域における交流創出を目指す事業を実施

(事業の一例)

県内空港活性化推進事業

…国際線チャーター便誘致、LCC誘致や国際定期航空路運行支援など

東アジア重点的ネットワーク構築事業

…韓国、香港・マカオ、中国湖北省について、ゆかりの団体との交流会開催や県産品販路開拓等の事業を実施

上海航路活用推進事業

…船内を「動くパビリオン」として活用した本県の情報発信の展開



【国際社会で活躍できる人材の育成】

国際社会で活躍できる人材育成を目指し、県内学生の海外訪問や留学支援などを推進

(事業の一例)

「長崎発」グローバル人材育成支援事業

…高校生の上海進出本県企業の現地事務所訪問による海外ビジネス現場研修等を実施

私立学校助成事業

…私立学校等の留学生授業料減免等への支援



【「しまは日本の宝」戦略関係】

それぞれのしまが有する誇るべき資源に磨きをかけ、最大限活用し、産業振興や交流の拡大を図り、活力あるオンリーワンのしまづくり、地域通貨の発行・輸送コストの軽減など地理的な不利条件を克服するしまづくりを推進

(事業の一例)

しま共通地域通貨発行支援事業

…離島市町が共同して実施する「しま共通地域通貨」発行に対する支援(H25.4発行予定)

離島地域交流促進基盤強化事業

…離島基幹航路の船舶の更新・長寿命化に対する支援による運賃の低廉化



【ナガサキ・グリーンニューディール関係】

実践フィールドにおいて長崎発となる環境保全の先進的な事業とビジネスモデルを推進。また、東日本大震災を踏まえ、再生可能エネルギーの本県における事業化の検討を新たに実施。

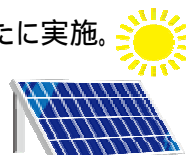
(事業の一例)

環境実践モデル都市推進事業

…環境実践モデル都市として選定した地域における環境保全対策等を実施

長崎EV&ITS普及促進事業

…長崎EV&ITSプロジェクトの更なる推進のためのインフラ整備等やEV・PHV及び充電設備の県内普及促進



【地域コミュニティの再生】

「地域発の地域づくり」を推進する上で不可欠な地域コミュニティの再生を図るため、県・市町・地域が一体となった地域のつながりを強化する事業を支援

(事業の一例)

地域の元気づくり応援事業

…県・市町・地域が連携し、地域活動への参加を促す事業や地域の課題を地域自らが考え解決していく活動に対する支援

高齢者見守り体制構築事業

…高齢者等の「見守りネットワーク」構築を推進するための市町への助成



【県民の暮らしを守るきめ細かなセーフティネットの充実】

県民一人ひとりの思いや痛みを敏感に感じ取り、県民の暮らしを守るためきめ細かなセーフティネットの充実や、人を育て、人を活かす事業を推進

(事業の一例)

長崎県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

…雇用対策基金を活用した様々な分野における雇用創出の事業

地域医療再生臨時特例基金事業

…基金を活用した救急医療の確保、医師確保等のための事業



【競争に打ち勝つ力強い農林水産業の育成】

産地間の競争に打ち勝ち、力強く豊かな農林水産業を育てるため、生産性・収益性の向上につながる新たな取り組みの展開、農業者・漁業者の経営力強化に向けた事業等を実施

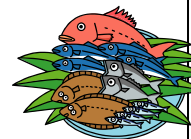
(事業の一例)

陸上養殖振興プロジェクト推進事業

…産学官連携による、新技術や自然エネルギー等を利用した本県独自の低コスト陸上養殖システムの開発

新規就農者対策

…募集・技術取得・資金確保・農地取得・就農を総合的に支援するワンストップ体制を構築



【観光客の誘客・県産品の販路拡大】

食・歴史・文化などの魅力を活かしながら地域間の連携を促進し、国内外からの観光客の県内全体への観光客の周遊促進、市町・民間と連携した県産品の販路拡大・ブランド化の事業等を支援

(事業の一例)

食と観光の融合による観光拡大推進事業

…「来てみんなね！長崎食KING王国」の開催

歴史文化を活かした地域提案型観光創出事業

…世界遺産登録に向け長崎巡礼センターを中心とした受け入れ態勢整備、歴史観光ガイドの育成を支援



【地域発の地域づくり】

地域に住む人々の思いや地域の特色を活かした「地域発の地域づくり」を応援していく事業を推進、新しい公共の担い手となるNPO等の活動を積極的に支援

(事業の一例)

地域発の地域づくり推進事業

…地域の声、県民の意見等を把握するため、新たに振興局単位で「こぎ出せミーティング」を開催

長崎県新しい公共支援事業

…新しい公共の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、新しい公共の拡大・定着を図るための支援

